第3 租税特別措置法関係通達(法人税編)関係

昭和50年2月14日付直法2-2「租税特別措置法関係通達(法人税編)の制定について」(法令解釈通達)のうち次の「改正前」欄に掲げるものをそれぞれ「改正後」欄のように改める。

一 第61条の4(交際費等の損金不算入)関係

改	正	後	Ę	收	正	前
(売上割戻し等と交際費等と	≤の区分)		(売上割戻し等	を と交際費等との区分)		
61 の 4(1) -3 法人がその律	导意先である事業者に対	し、売上高若しくは売掛金の	61 o 4(1) -3	法人がその得意先では	ある事業者に対し、	売上高若しくは売掛金の
回収高に比例して、又は別	売上高の一定額ごとに金	銭で支出する売上割戻しの費	回収高に比例	して、又は売上高の-	一定額ごとに金銭で	支出する売上割戻しの費
用及びこれらの基準のほか	いに得意先の営業地域の	特殊事情、協力度合い等を勘	用及びこれら	の基準のほかに得意気	先の営業地域の特殊	事情、協力度合い等を勘
案して金銭で支出する費用	月は、交際費等に該当し	ないものとする。	案して金銭で	で支出する費用は、交際	祭費等に該当しない	ものとする。
選 <u>1</u> ······			(注) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
2 得意先である事業者	省において棚卸資産若し	くは固定資産として販売し若				
しくは使用することが	が明らかな物品 (以下「	事業用資産」という。) 又は				
その購入単価が少額	(おおむね 3, 000 円以下) である物品 (以下 61 の 4(1)				
<u>-5までにおいて「ク</u>	〉額物品」という。)を	交付する場合(その交付の基				
準が上記の売上割戻し	_等の算定基準と同一で	ある場合に限る。)における				
これらの物品を交付す	けるために要する費用に	ついても同様とする。				
(売上割戻し等と同一の基準	準により物品を交付し又	は旅行、観劇等に招待する費	(売上割戻し等	そと同一の基準により特	勿品を交付し又は旅	行、観劇等に招待する費
用)			用)			
61 o 4(1) -4 ··············	物品を交付する場	合 (61 の 4(1) - 3 磁 2 の場合	61 o 4(1) -4	物品名	を交付する場合	·····その物品が <u>得</u>
を除く。以下 61 の 4 (1)	- 4 において同じ。 <u>)</u> …	その物品が <u>少額</u>	意先である事	事業者において棚卸資産	産若しくは固定資産	として販売し若しくは使
<u>物品</u> ······			用することが	明らかな物品(以下	「事業用資産」とい	う。)又はその購入単価
			が少額(おお	むね 3,000 円以下) て	である物品 (以下 61	の4(1)-5において「少
			額物品」とい	<u>vう。)</u>		

- 150 ·

二 第62条の3(土地の譲渡等がある場合の特別税率)関係

改	正	後		改	正	前
(無償又は低い価額により譲渡)	ー 度をした場合の収益の額	頂)	(無償ス	マは低い価額により譲渡	度をした場合の収益の	D 額)
62 の 3(2) -1 土地の譲渡等に	こ係る譲渡利益金額の記	<u>計算上、</u> 法人が無償で土地等	62 Ø 3 ((2)-1 法人が無償で出	上地等の譲渡をした場	場合には、当該土地等の譲渡の
の譲渡をした場合 <u>の収益の</u> 額	質が含まれることに留意	<u> </u>	時の信	西額により当該土地等 ∅)譲渡があったものと	<u>とする。</u>
(借地権を消滅させた場合の <u>)</u>	譲渡の時における価額)		(借地村	権を消滅させた場合の <u>譲</u>	態度対価の額)	
62 o 3 (2) -7 ······			62 Ø 3 (2) —7 ······		
時における値	<u> </u>	こおける価額とする。		対価の額	対価の客	<u>質</u> とする。
(借地権を消滅させた後土地等	等の譲渡をした場合の訳	譲渡対価の区分)	(借地村	権を消滅させた後土地等	等の譲渡をした場合の	D譲渡対価の区分)
62 Ø 3(2) -8 ······			62 Ø 3 (2) -8		
時における値	<u> </u>			·····対価の額····		
(1)			(1) .			
イ	D時における価額		イ	<u>対価の</u>)額	
当該土地の <u>譲</u> <u>渡の時におけ</u> × - <u>る価額</u>				当該土地の <u>譲</u> <u>渡対価の額</u> × -		
口	D時における価額 <u></u>		口	対価 <i>の</i>	<u>)額</u>	
当該土地の譲渡の時間	<u>こおける価額</u> − イ <i>0</i>	の金額		当該土地の譲渡対価の	<u>)額</u> - イの金額	
(2)			(2)			
イ設定	寺における価額		イ	<u>対価の</u>)額	
当該新たに設定した 借地権の <u>設定時にお</u> ける価額		<u></u>		当該新たに設定した 借地権の <u>対価の額</u>	×	<u></u>
口	<u>寺における価額</u>		П	<u>対価</u> の)額	
	時における価額 - ~	イの金額		<u>対価の</u>	<u>)額</u> - イの金額	
(道)			(注) ・・			

改	正	後	改	正	前
(底地を取得した後土地等の		価の区分)	(底地を取得した後土地等の		対価の区分)
62 Ø 3 (2) -9 ···································			62 Ø 3 (2) -9 ···································		
時における	5価額		·····対価の額···		
(1)			(1)		
イ	度の時における価額		イ対価	の額	
当該土地の <u>譲</u> 渡の時におけ <u>る価額</u>			当該土地の <u>譲</u> <u>渡対価の額</u> × -		·······
<u>————————————————————————————————————</u>			(注)		
口	度の時における価額		口対価	の額	
当該土地の譲渡の時	寺における価額 - イの	金額	当該土地の <u>譲渡対価</u>	jの額 - イの金額	
(2)			(2)		
イ設定	官時における価額		イ対価	の額	
当該新たに設定し; 借地権の <u>設定時に;</u> <u>ける価額</u>	お × 		当該新たに設定した 借地権の <u>対価の額</u>	= ×	······
口	定時における価額		口対価	の額	
	官時における価額 - イ	の金額	対価	の額 - イの金額	
(注)			(選)		
(<u>割賦販売等</u> を適用した場合	合の利息相当額等の収入金	額からの除外)	(<u>延払基準</u> を適用した場合の	利息相当額等の収入金額	額からの除外)
62 の 3(2)-10 法人が土地	也等の譲渡につき <u>基本通達</u>	2-1-1の9に規定する	62 の 3 (2) -10 法人が土地等	等の譲渡につき⋯⋯⋯	······· <u>延払基準の方法(以下</u>
割賦販売等又は	······ <u></u> リース譲渡(同条の	規定の適用を受けるものを	「延払基準の方法」という	。)を適用している場合	合において、
<u>除く。) を行った</u> 場合にお	おいて、譲	渡の <u>時における価額</u>	譲渡の <u>対価の額</u>		
(1)			(1)		

改	正	後	改	正	前
(2)			(2)		
(3)			(3)		
(延払基準を適用した場合の)譲渡利益金額の計算)		(延払基準を適用した場合の	の譲渡利益金額の計算)	
62 の 3 (2) -11 法人が、土地	地等の <u>リース譲渡(法第</u>	63条第1項に規定するリー	62 の 3 (2) -11 法人が、土地	也等の <u>譲渡</u> につき当該土	:地等の <u>譲渡</u> 延
ス譲渡をいう。以下 62 の	3(2)-11 において同じ。	<u>)</u> につき当該土地等の <u>リー</u>	払基準当記	該土地等の <u>譲渡</u>	
<u>ス譲渡</u> 同項	<u> [に規定する</u> 延払基準…	······当該土地等の <u>リ</u>			
<u>ース譲渡</u>					
(算式)			(算式)		
<u>リース譲渡</u> の日を含む て延払基準の方法によっのとした場合における打 項第2号の規定を適用 金額	る経理をしていないも #置法第62条の3第2	令第 124 条第 × 2 項に規定す る賦払金割合	譲渡の日を含む事業年 基準の方法による経理 た場合における措置法 号の規定を適用して計		令第 124 条第 × 2 項に規定す る賦払金割合
钳			(进)		

三 第63条(短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率)関係

改	正	後	改	正	前
(無償又は低い価額により)	譲渡をした場合の収益の額)	(無償又は低い価額により	譲渡をした場合の収益の額	[)
63(2)-1 土地の譲渡等に	系る譲渡利益金額の計算上	<u>、</u> 法人が無償で土地等の譲	63(2)-1 法人が無償で土	地等の譲渡をした場合 <u>には</u>	は、当該土地等の譲渡の時の
渡をした場合の収益の額が含まれることに留意する。			価額により当該土地等の	譲渡があったものとする。	
(借地権を消滅させた場合)	の <u>譲渡の時における価額</u>)		(借地権を消滅させた場合	の <u>譲渡対価の額</u>)	
63 (2) -7			63 (2) -7		
························時におけ	る価額時に	おける価額とする。	対価の額	対価の額と	:する。

改	正	後	改	正	前
LX.	Ш.	<u> </u>	L.X	Ш.	יים
(借地権を消滅させた後土地	也等の譲渡をした場合の譲	渡対価の区分)	(借地権を消滅させた後土地	等の譲渡をした場合の	譲渡対価の区分)
63 (2) -8			63 (2) -8		
····································	5価額		対価の額		
(1)			(1)		
イ	度の時における価額		イ······· <u>対価の</u>	額	
当該土地の <u>譲</u> 渡の時におけ × -		·····	当該土地の <u>譲</u> 渡対価の額 × -		
<u> </u>			渡対価の額		
口	度の時における価額		口対価	の額	
当該土地の <u>譲渡の</u> 時	<u> 持における価額</u> − イσ	金額	当該土地の <u>譲渡対価</u>	iの額 - イの金額	
(2)			(2)		
イ	三時における価額		イ対価	iの額	
当該新たに設定し 借地権の <u>設</u> 定時に	た ×		当該新たに設定し7 借地権の <u>対価の額</u>	* ×	
ける価額	<u>*</u>		情地権の <u>対価の領</u>		
口	三時における価額		口対価	jの額	
	<u> 三時における価額</u> – イ	の金額	対価	jの額 - イの金額	
(達)			(进)		
(底地を取得した後土地等の)譲渡をした場合の譲渡対	付価の区分)	(底地を取得した後土地等の	譲渡をした場合の譲渡	対価の区分)
63 (2) —9			63 (2) —9		
·························時における	5価額		対価の額…		
(1)			(1)		
	度の時における価額		イ対価	jの額	
当該土地の <u>譲渡</u>		······	当該土地の <u>譲渡</u> 対価の額		<u> </u>
<u>の時における価</u> × 類	•••••		対価の額		

改	正	後	改	正	前
(道)			(注)		
口	度の時における価額		口対価	<u>の額</u>	
当該土地の <u>譲渡の</u> 間	寺における価額 - イ <i>の</i>	金額	当該土地の譲渡対価	の額 - イの金額	
(2)			(2)		
イ設定	E時における価額		イ対価	の額	
当該新たに設定した 借地権の <u>設定時に ける価額</u>	₹ ×		当該新たに設定した 借地権の <u>対価の額</u>	×	
口	官時における価額		口対価	<u>の額</u>	
	官時における価額 - イ	'の金額	対価	<u>の額</u> - イの金額	
(注)			(注)		
	譲渡につき <u>基本通達2-</u> … <u>リース譲渡(同条の規</u> いて、譲渡 		(延払基準を適用した場合の語 63(2) -10 法人が土地等の語 払基準の方法」という。) の対価の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	譲渡につき <u>を適用している</u> 場合に … …	
	の <u>リース譲渡(法第 63 名</u> <u>において同じ。)</u> につき	○第1項に規定するリース譲○当該土地等のリース譲渡・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(延払基準を適用した場合の) 63(2)-11 法人が、土地等の 準当該土地	譲渡につき当該土地等	

改	正	後	改	正	前
(算式) <u>リース譲渡</u> の日を含む事 て延払基準の方法による のとした場合における措 2号の規定を適用して計	経理をしていないも 置法第63条第2項第 算した譲渡利益金額	< 令第 124 条第2項に 規定する賦払金割合	(算式) <u>譲渡</u> の日を含む事業年度 基準の方法による経理を た場合における措置法第 規定を適用して計算した。	していないものとし 63条第2項第2号の 譲渡利益金額	× 令第 124 条第2項に 規定する賦払金割合

四 第65条の7~第65条の9(特定の資産の買換えの場合等の課税の特例)関係

改	正	後	改	正	前
(特例の適用を受ける資産についての延払基準の不適用)			(特例の適用を受ける資産)	こついての延払基準の不過	適用)
65 の 7(1) -5 法人が、 <u>リ</u> -	<u>-ス譲渡</u> <u>リ</u>	ース譲渡	65 の 7(1) -5 法人が、長	期割賦販売等	長期割賦販売等

五 第66条の2 (平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例)関係

改	正	後		改	正	前
(土地等の譲渡について圧縮	記帳の適用を受ける場1	合の延払基準の不適用)	(土地等の譲渡	をについて圧	縮記帳の適用を受ける場合	合の延払基準の不適用)
66 の 2 (2) -4 法人が、 <u>リ</u> -	- ス譲 <u>渡</u> ······_	リース譲渡	66 Ø 2(2) -4	法人が、長	期割賦販売等	長期割賦販売等

六 第66条の4(国外関連者との取引に係る課税の特例)関係

改	正	後	改	正	前		
(実質的支配関係があるかど	うかの判定)		(実質的支配関係があるかと	どうかの判定)			
66 Ø 4(1) -3 ······			66 Ø 4(1) -3 ···································				
(1)			(1)				
<u>/ ウハウ</u>	,		<u>ノーハウ</u>				
(2)			(2)				
(取引単位)			(取引単位)				
66 Ø 4 (4) -1 ······			66 Ø 4 (4) -1 ·····				
(1)			(1)				
(2)	<u> ウハウ</u>		(2)製造/	<u>/ーハウ</u>			

七 第66条の4の3(外国法人の内部取引に係る課税の特例)関係

改	正	後	改正前
(内部取引の単位)			(内部取引の単位)
66 Ø 4 Ø 3 (3) -1 ·········			66 Ø 4 Ø 3 (3) -1 ······
(1)			(1)
(2) <u>製造ノ</u>	<u>ウハウ</u>		(2) ······ <u>製造ノーハウ</u> ······

八 第66条の5 (国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例) 関係

改	正	後	改	正	前
(実質的支配関係があるかどうかの判定)			(実質的支配関係があるかと	ごうかの判定)	

改	正	後	改	正	前			
66 の 5-4 ······			66 の 5-4 ······	66 σ 5-4 ···································				
(1)			(1)	(1)				
<u>/ ウ</u> ハウ	7 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		<u>ノーハウ</u> ・	<u>ノーハウ</u>				
(2)			(2)	(2)				

九 第66条の5の2及び第66条の5の3(関連者等に係る純支払利子等の課税の特例)関係

改	正	後	改正前				
(実質的支配関係があるかと	ごうかの判定)		(実質的支配関係があるかどうかの判定)				
66 Ø 5 Ø 2-4 ············			66 Ø 5 Ø 2-4 ······				
(1)			(1)				
······ <u>ノウハウ</u>	7······		<u>ノーハウ</u>				
(2)			(2)				
(进)			(闰)				

十 第66条の6~第66条の9(内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例)関係

改	正	後	改正前				
(法人税法等の規定の例に準	╚じて計算する場合の取扱	(U)	(法人税法等の規定の例に準じて計算する場合の取扱い)				
66 Ø 6-20 ······			66 Ø 6-20 ·····				
(1)			(1)				
(2) <u>y</u> – z	· 譲渡······		(2) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
(进)			(ii)				
(3)			(3)				

十一 経過的取扱い

	改	正	後		改	正	前	
_(経過的取	(経過的取扱い(1)…改正通達の適用時期)							
別に定	別に定めるものを除き、この法令解釈通達による改正後の取扱いは、平成30							
年4月1	日以後に終了する事業	美年度分の法人移	となっいて適用し、同日前に終 ⁻	<u>r</u>				
した事業	した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。							
(経過的取	扱い(2)…長期割賦販売	ē等)		(新 設)				
所得税	所得税法等の一部を改正する法律(平成 30 年法律第7号。以下「改正法」							
という。) 附則第 28 条第1項	頁の規定によりな	おその効力を有するものとされ	<u>ı</u>				
る改正法	第2条の規定による改	女正前の法人税法	ミ(以下「旧法人税法」という。	<u>)</u>				
第 63 条第1項本文(旧法人税法第 142 条第2項の規定により準じて計算する								
場合を含む。)の規定の適用を受ける場合の取扱いについては、この法令解釈								
通達によ	る改正前の 62 の 3 (2)	<u>-11</u> , 63(2)-11	65 O 7(1) - 5, 66 O 2(2) -	4				
及び 66 0	○6-20の例による。	-						